

事業計画、収支予算書

令和 2 年度

(2020. 4 ~ 2021. 3)

一般社団法人 中部産業連盟

目 次

I. 令和2年度（2020年）事業活動方針	1
II. 事業実施計画	
1. コンサルティング事業	3
2. セミナー事業（企業内）	9
3. セミナー事業（公開）	13
4. 国際協力事業	22
5. 受託事務局事業	22
III. 会 務	24
IV. 年度予算編成の要点	26
令和2年度収支予算書	

I. 令和2年度（2020年）事業活動方針

令和2年度事業活動方針

日本経済は、世界的に広まりを見せている新型コロナウイルスにより、急激な減速が予想され、先行き懸念は高まっている。また、世界では先端技術の大幅な進展によりグローバル競争は激しさを増している。そのような状況の中、企業においてはIT技術を活用したモノづくりなど、生き残りを賭けたさらなるイノベーションの創出とそれを実行する人材の育成がますます重要課題となっている。

中部産業連盟は、顧客第一の考え方のもと、常に創造・挑戦をもって時流に先んじ、産業界の発展に貢献することを基本理念として、コンサルティング事業ならびに各種人材育成事業を積極的に推進する。

令和2年度は、研究開発の強化と新事業開発のスピードアップ化、人員の増強と人材育成、情報発信力の強化などをさらにすすめ、新顧客創造と体質強化の充実を図り、基幹事業の成長性を高め、組織の安定性と経営基盤を強固にすることで産業界に対する質の高い支援体制を確立する。

基幹事業の一つであるコンサルティング事業（530社計画）は、国内人事・総合系では働き方改革・業務効率化などの分野でニーズが高まっており、より一層推進する。また、経営ビジョン策定支援、人事制度改革、新事業マーケティング等プロジェクトもさらなる拡大を目指す。生産・ISO系では生産性向上、品質改善、製造原価低減、先端技術導入（自動化、IoT、AI、RPA）など支援の拡大。ISO、IATF16949、VDAなどの認証取得支援や、Pマーク認証事業（540社）の取り組みをさらに進める。また、HACCPの監査機関として、食品製造事業者に対する監査およびコンサルティングを行なっていく。新規事業として、SDGs導入のための診断・SDGs事業計画策定の支援やITシステム導入・IoTの活用コンサルティングも進める。

一方、多様化・高度化する人材育成事業は年間700コースの公開セミ

ナーなどを開催する。最新テーマのフォーラム（自動車産業フォーラム、イノベーション・アカデミー）など、階層別研修、次世代リーダー育成、TPS研究会、業務機能別の改革研修やニーズの多い働き方改革事業、ダイバーシティ（女性活躍）推進支援などを開発・強化し、さらなる取り組みの充実を図るとともに、常に最新情報を発信し認知度の向上に努める。

本年度は、最新のテーマに取り組み新事業を順次実行し、産業界の期待に応える総合マネジメント・シンクタンクとして使命と責任を遂行する。

Ⅱ．事業実施計画

1. コンサルティング事業（530社、審査事業540社）

(1) 中産連総合研究所

第33回マネジメント大会（名古屋）

開催：令和2年11月17日(火)

開催場所：メルパルク名古屋

(2) コンサルティング事業部

1) 総合

環境変化に適応するマネジメントの基盤づくりを主なフィールドとし、主に経営ビジョン策定、人事制度の改革、働き方改革・業務効率化の3つのカテゴリーに関するコンサルティングを実施。

①経営ビジョン策定支援

不透明な経営環境を受け、5年程度先の中期経営ビジョンを策定したいというニーズに対し、経営環境分析からビジョンづくり、マーケティング戦略や中期経営計画への落とし込み、方針管理制度導入までを支援。

付随して、新事業開拓およびそれに必要な人材育成の支援を拡充しており、プロジェクト方式やシリーズ研修方式による支援も実施。

②人事制度の改革支援

空前の人材不足が続いており、組織活性化や人材育成のみでなく人材確保までを念頭にした人事制度改革の支援を実施。シニア社員の意欲向上や女性活躍推進など多様な人材活用ニーズにも対応。

③働き方改革・業務効率化の支援

働き方改革法案の施行に伴い、労働時間短縮のための業務棚卸から業務分析、効率化計画と実施までの業務効率化支援コンサルティングを実施。

計画段階では職場単位の対話を支援しつつ、実行段階ではRPAなどITツールを活用した支援を実施。

2) 生産・ISO

製造業に対し、生産性向上、品質改善、製造原価低減、リードタイム短縮、安全管理、業務効率化、QCサークル活動支援、人材育成等に関するコンサルティングを実施。

①ものづくり企業の生産改善支援

5S活動の推進、トヨタ生産方式をベースとしたKAIZEN、生産管理システムの構築、原価管理システムの構築、原価低減、自工程完結、不良低減、生産現場改善、

在庫削減、先端技術導入（自動化、I o T、A I、R P A）などを、中堅・中小企業を中心に支援。

②企業活性化

金融機関および支援機関と連携し、多業種の製造業に対して診断を行い、企業のニーズにもとづいたコンサルティングを実施。テーマは、企業活性化、収益向上、原価低減、生産管理システムの構築、生産性向上、不良低減、在庫削減、人材育成。

③I S O系マネジメントシステム構築支援

I S O9001、I A T F16949、V D A6.3、I S O27001、I S O22000、I S O14001、I S O45001などの認証取得支援やレベルアップのための支援を実施。

④H A C C Pの導入支援、及び監査認証

2018年6月に食品衛生法が改正され、H A C C P（ハサップ）の制度化が法令化。これにより、原則として、全ての食品製造事業者は、H A C C Pに基づく衛生管理を実施することが求められている。

中産連は（一財）食品安全マネジメント協会（J F S M）のJ F S - A / B規格の監査会社としての認定を受け、監査を実施し、認証を行っている。

今後H A C C Pに関する支援ニーズが徐々に高まると予想され、監査員及びコンサルタントの養成を行い、今後の監査及びコンサルティングニーズに対応。

⑤Global GAP 認証審査

Global GAP 認証審査サテライト機関より委託を受け、同審査を実施。

3) 事業再生・企業経営力強化の経営計画策定およびコンサルティング

金融機関および投資ファンド等と連携を行い、事業再生、企業価値向上および具体的なテーマのコンサルティングやモニタリングを実施。

①都道府県の中小企業再生支援協議会「経営改善支援センター」の認定支援機関として、経営改善計画の策定支援およびコンサルティング

②「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」申請関連のコンサルティング

③One day 経営診断の実施と経営支援コンサルティング

4) プライバシーマーク審査事業

プライバシーマーク審査指定機関として、主に中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、石川県、富山県）の事業者に対して個人情報保護マネジメントシステムの構築／運営状況の付与適格性審査を実施。540社（新規：50社、更新：490社）の審査を予定。

プライバシーマーク制度の一層の普及に向けて、プライバシーマーク付与事業者や新規取得希望事業者に対して、積極的に情報提供（説明会／研修会／メールマガジンの発

行等)を実施。

また、関連サービスとして、新入社員向けの情報セキュリティ研修を主催。

5) SDGs事業の支援

中堅・中小企業を中心に、SDGs事業の導入・定着を図るコンサルティングを提供。

SDGs診断をもとにしたSDGs事業計画の策定と運営支援を実施。

6) 介護サービス事業の生産性向上

これから日本は超高齢者急増時代を迎える。85歳以上人口は、2035年に1,000万人を超え、2042年まで超高齢者数の微増傾向は継続する。それに伴い、要介護者が増加を続けると想定され、介護サービス事業所数の増加も必要とされる中で、サービスの質の向上と生産性の向上が求められる。製造業のコンサルティングで培ってきたカイゼン・ノウハウを介護サービスに適用し、カイゼンの推進を支援。

- ・5Sの推進
- ・作業マニュアルの作成とスキルマップの活用
- ・作業計画の作成と実績記録の効率化
- ・ITツール活用によるコミュニケーションの円滑化
- ・事業者自らカイゼンが進められるように支援（改善手法と改善ストーリー）

7) ITシステムの導入、IoTの活用

中小製造業を中心として、IT・IoTツールの導入支援。

ITシステムを導入する際には、自社が必要とする機能・要件を明確にしてシステムベンダーに発注することが求められるが、中小企業の場合、導入によって何がしたいのかが明確にされず、また、ITスキルを持った人材も少ないため、期待通りの効果が得られていない場合が見られる。生産とITの両面に知識・技量を持ったコンサルタントが、ねらい通りのITシステム導入を支援。

また、IoTツールの活用については、まず、めざす姿を明確にした上で、情報収集・分析・制御の自動化を支援。

(3) マネジメント事業部

1) マネジメント開発部

①トヨタ生産方式をベースとした生産現場改善、生産技術・製造技術力強化とそれを支える人材育成に関するコンサルティングを実施。

[現場力改善]

- ・生産現場力改善
- ・生産準備業務改善
- ・生産技術力向上活動

- ・生産管理改善（品質管理を含むサプライチェーンの仕組みづくり）
- ・全社生産革新活動
- ・自主研究会方式による生産現場改善活動

[人材育成]

- ・工作改善指導
- ・モノづくり中核人材育成プログラム（部課長編・係長編）
- ・TPSに基づく管理職問題解決支援（部長・リーダー）
- ・次世代経営幹部養成

②本社・間接部門を含んだ生産性向上を目的にした業務改革コンサルティング

- ・管理間接部門における業務「質」改善と活性化
- ・調達先原価低減活動
- ・新商品、新技術開発活動

③金融機関との連携による中小企業の生産性向上支援コンサルティング

④メンタルヘルス／ハラスメント相談窓口

個別企業に対し、電話や電子メール、ファクシミリによる相談対応を行う。相談担当者や管理職のラインケア支援、ハラスメント問題への対応、人間関係やコミュニケーションの問題を抱える社員への相談に対応。また、予防・啓発のための講習も付帯サービスとして実施。

2) マネジメント研修部

製造業に軸足を置きつつ、企業の価値向上という視点で多様なアプローチから個別具体的な支援を行う。

①コンサルティング

- ・現場改善力向上活動（改善塾）
- ・WAVE法による現場改善活動
- ・新規事業開発活動
- ・経営ビジョンから中期計画の策定とその展開活動による人材育成
- ・ビジョン共有による活性化活動
- ・規程類の見直しから始める業務改革活動

②企業診断実習プログラム

中小企業診断士登録養成課程で培った企業診断のノウハウを用いて、中小企業の課題解決ができる人材の育成を目指して企画、実施。ベトナムで現地企業の現場を対象に実施。

3) ISO研修部

マネジメントシステム構築、診断、研修、改善指導、HACCP制度化に応じたJFS監査（食品安全監査）の実施。

- ・ISO9001
- ・ISO14001
- ・ISO45001
- ・VDA
- ・ISO22000、HACCP、JFS規格
- ・ISO27001
- ・IATF16949
- ・JFS-A/B（日本版食品安全）監査
- ・Pマーク審査協力

(4) 東京事業部

「経営」「人材」「職場」の3つの視点から企業の多様なニーズに応え、また、営業担当者とコンサルタントの一体的な商品開発により、産業界が抱える「今」と「一歩先」の課題に対し、常に積極的・挑戦的に取り組む。

1) 経営革新コンサルティング

「経営」の視点から、生産システム、営業・開発を含む管理・事務システム及びマネジメントシステム全体を対象に、コンサルティングを実施。「見える経営」「見える管理」の具体的な手法としてのVM（Visual Management）を用い、企業体質の根本改善、経営革新を支援。

※VM手法は中部産業連盟の登録商標

①5S・VM関連の具体的なテーマ

- ・企業の全部門における本格的な5S活動の推進
 - ・企業の全部門におけるVM（見える経営）活動の推進
 - ・VMによるフレキシブル生産システム（VM-FMS）の確立
 - ・生産現場改善によるコストダウンと生産性向上
 - ・全社的VMによる在庫削減とリードタイム短縮の推進
 - ・5S、ファイリング（紙・電子データ）、VMによる管理・間接部門の改革
 - ・組織横断VMによるプロジェクト管理
- （経営戦略VM、グローバル展開VM、収益管理VM、目標管理VM等）
- ・業界別VM（食品、医療、情報産業、行政等）

②VMを広く普及させていくための施策

- ・中産連VM賞の普及と表彰

VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企業体質革新を実現した企業、事業所に対しVM賞を授与して表彰。

③その他

- ・品質管理38手順活用による製造品質向上
- ・管理会計、予算管理、原価管理による全社収益向上
- ・中小企業の企業再生のための診断とコンサルティング
- ・営業・マーケティング戦略立案及び営業管理体制確立
- ・ISO（9001、14001、45001等）新規認証取得及びスリム化・統合支援
- ・食品安全管理体制構築及び適合規格の審査・監査（JFS-A/B/C、ISO22000、FSSC22000等）支援及びJFS-A/B規格の監査
- ・SDGs構築支援による企業価値創造

2) 人材革新コンサルティング

「人材」という視点からコンサルティングを実施。人や組織の可能性を最大限に引き出し、活力ある事業活動を支援。

[具体的なテーマ]

- ・人事制度導入支援
- ・65歳雇用確保に向けた人事制度再構築支援
- ・コンピテンシー評価制度の導入・展開支援
- ・組織風土改革支援（Chusanren Engagement Program）

3) 職場力開発コンサルティング

「職場」という視点から診断・調査報告、コンサルティングを実施。職場の「職場力開発」を推進するとともに、職場メンバーである若手・中堅社員及び職場リーダーを一貫教育によって、「自律型社員」「自律型職場リーダー」へ確実に成長させていくことを支援。

※職場力とは、全員で職場の使命を果たし、仕事を通じてメンバー一人ひとりを活かし、成長させる力

[具体的なテーマ]

- ・自律度診断の実施

※自律型社員に必要な「職場に対するコミットメント」「仕事に対する使命感」「自己の成長に対する意欲」「連携」「コントロール」「問題解決」を更に18の項目に細分化し、101の質問によって、「項目毎の自律度」及び「自律型社員としての課題」を診断。職場力診断と職場力開発支援（職場が持つ「マネージャー機能」「リーダー

機能」「プレイヤー機能」の強化)

- ・自律型社員として確実に成長させるためのOJTの導入、運用支援
- ・目標管理の運用を通じて自律型組織をつくる教育支援
- ・自律型社員の成長支援及び職場力開発を目的とした教育体系の構築
- ・自律的な職場づくりのための自律度開発ワークショップの展開支援

4) 業務協力によるコンサルティングおよび研修活動

- ①金融機関系の総合研究所・シンクタンクと業務協力し、民間企業に対するコンサルティングと研修事業を受託し、共同でコンサルティングと研修活動を実施。
- ②各省庁・行政機関及び関係団体などの公的機関から依頼を受け、地域の中小企業に対する研修とコンサルティング活動を実施し、地域の中小企業の育成と発展に協力。

5) 第27回東京マネジメント大会

開 催：令和2年10月13日(火)

開催場所：アルカディア市ヶ谷

2. セミナー事業（企業内）（522件）

(1) コンサルティング事業部

1) 総合

①階層別研修

長期的な人材育成の基盤となる階層別研修を公開研修の他、企業内研修や自治体などで実施。階層は新入社員、若手社員・中堅社員、監督職、管理職、経営層までを一貫してカバーするほか、特定階層の強化を目的とした研修も実施。

昨今の環境変化を受けシニア社員のセカンドキャリア研修や次世代リーダーの選抜研修、新入社員のフォロー研修にも対応。

②機能別の改革研修

ますます多忙になる実務担当者の支援を目的に、人事制度改革の実務セミナー、業務効率化の実践セミナーを定期的開催。企業内や自治体でも同内容を実施するが、職場単位や実務担当者の勉強会方式など、実情に応じた展開方法で提供。

2) 生産・ISO

①生産

ものづくりの基礎となる5S・目で見える管理研修や現場リーダー養成研修を、各企業や自治体、支援センターなどで実施。品質については、品質管理の基礎、SQCや問題解決のステップ、FMEA・FTA、不良低減の進め方、なぜなぜ分析、人為ミス未然防止などを実際のテーマをもとに実施。

また、生産現場改善のための I E、モノと情報の流れ図、標準作業などを演習や実際の現場での実習を行いながら実施。

② I S O

I S O 9001、I A T F 16949、V D A 6.3、I S O 14001、I S O 22000、I S O 45001などの内部監査員養成研修や規格の解説などを実施。

(2) マネジメント事業部

1) マネジメント開発部

①階層別研修

- ・階層別 T P S 研修
- ・中堅社員研修
- ・ものづくり管理者養成講座
- ・フォアマン研修
- ・小集団活動リーダー養成講座
- ・生産部門の選抜部課長を対象とした中核人材プログラム
- ・中堅リーダー研修

②企業の様々な課題や要望に合わせたテーマ別研修

- ・問題解決
- ・工程内品質保証
- ・標準作業と改善
- ・ジャストインタイム実践
- ・J I T ボード演習
- ・モノと情報の流れ図
- ・管理間接部門の業務プロセス改善
- ・コミュニケーション
- ・V E (基礎、実践)
- ・I E 基礎
- ・面談スキル

③ダイバーシティマネジメント

[ものづくり職場で働く女性のためのリーダー育成総合研修]

製造現業部門や製造間接部門の新任監督者・リーダーまたはその候補者を対象にリーダーとなって職場を動かしていける女性を輩出するための「意識改革」と「具体的にどのように行動すべきか・そのためには何が必要か」に焦点を当てた実践研修を半年間で実施。

[交流型次世代リーダー育成研修会]

女性リーダーの候補者を集めて、各社の職場を巡回し、職場の紹介や取り組み成果等を共有し、抱える問題や課題に対して、リーダーとしてどのように具体的に取り組むべきかを参加者同士が議論。

2) マネジメント研修部

①階層別研修

- ・新入社員研修
- ・新任管理者研修
- ・製造階層別（幹部、管理者、監督者、中堅社員）研修
- ・経営幹部候補生育成研修
- ・中堅社員研修

②テーマ別研修

- ・コミュニケーション
- ・リーダーシップ
- ・アンガーマネジメント
- ・商品企画開発
- ・営業マナー
- ・マネジメント能力向上
- ・問題解決
- ・5Sの知識と実践力
- ・工程内品質保証
- ・TQM推進
- ・商品企画開発
- ・V E
- ・I E

3) I S O研修部

各種規格の解説研修、内部監査員養成研修、V D A 6.3研修、ビジネススキル関連他各社の要望に応じオリジナルのカリキュラムで実施。

(3) 東京事業部

1) 経営革新分野

5S・VM、在庫削減、品質管理、物流改善、I S O（2015年版対応、内部監査員養成研修）、J F S - A / B / C（監査対応）、問題解決

2) 人材革新分野

①CAP（中産連アセスメントプログラム）

- ・昇進昇格診断
- ・適材適所診断
- ・マネジメント能力向上研修（受講者へのフィードバック重視）

②人事考課者プログラム

- ・コンピテンシー評価
- ・MBO考課
- ・自社課題活用人事考課者研修

③CAPのシリーズ化

- ・経営幹部・上級管理職育成アセスメント研修CAP-t (Top)
- ・営業マネージャー育成アセスメント研修CAP-s (Sales)
- ・マネジメントブラッシュアップ・プログラムCAP-f (Follow-up)
- ・後継者選抜・育成アセスメントプログラムCAP-b (Business succession)
- ・中堅社員育成アセスメント研修CAP-j (Junior)

④ブレークスループログラム

- ・アクションラーニング
- ・マネジメント行動の変革・浸透化プログラム

⑤知識・スキル向上系プログラム

- ・若手社員キャリア形成
- ・中堅社員マネジメント
- ・現場班長研修
- ・ロジカルシンキング
- ・コミュニケーションスキル強化
- ・労務管理基礎
- ・財務会計基礎
- ・ビジネスシミュレーションゲーム

3) 職場力開発分野

- ・自律型社員育成研修（新人、0.5年目、3年目、5年目、7年目研修）
- ・職場リーダー研修
- ・部下指導研修
- ・OJTトレーナー研修
- ・自律型組織づくり研修
- ・行動変革研修

3. セミナー事業（公開）（693件）

(1) コンサルティング事業部

1) 国際部

①海外

第24回 次世代グローバルリーダー育成短期留学コース（15名／年1回）

米国ノートルダム大学ビジネススクールでの講義と企業視察を効果的に組み合わせた3週間のオリジナルプログラム。異文化環境のあらゆる状況において常にプロアクティブ（積極的）に行動できるグローバルリーダーの育成を目指す。

※コロナウイルス感染拡大回避のため、開催中止

・開催期間

国内研修：令和2年4月～5月（全3回）

英会話（オプション）：令和2年4月～5月（全8回）

現地研修：令和2年6月6日(土)～27日(土)（3週間）

・開催場所

講義：米国ノートルダム大学 ビジネススクール

（インディアナ州サウスベンド市）

企業視察：インディアナ州およびイリノイ州の民間企業

②国内

・ビジネス英語の基礎～初心者でもわかりやすいEメールの書き方～

・異文化理解セミナー：ベトナム編（現地国事情、習慣、ベトナム人とのコミュニケーションの取り方など）

・製造現場で伝える技術英語～部下のモチベーションアップ、対話力向上～

2) 経営後継者育成塾（年1回）

第12期：令和2年4月～令和3年3月

同族企業後継者で既に実務に就いている若手経営者・管理者を対象に、経営のあり方や事業戦略、事業継承に関する知識を、座学・企業訪問などを通じて全38回で学ぶ。

3) 木曾駒塾～次世代リーダーの発掘の場～

第11期：令和2年8月～令和3年2月

中部産業界のゆかりの地にちなんで名づけられた「木曾駒塾」では、中部産業界から優れたリーダーを輩出したいという経営者の方々の想いにより、未来の中部産業界を担う高い志を持ったリーダーを育成することを目的に、講義による想いの共有とディスカッションによる研修を全6回実施。

4) 経営を担う次世代リーダー塾

第5期：令和2年9月～令和3年2月

中堅企業を対象として、次世代の経営幹部候補者を対象にこれまでの実務マネジメントの枠を超え会社全体を様々な角度から見つめ直し、課題形成・対処について考え抜く。あわせて、課題・対処を考え抜く上で必要とされる人間力について古今の優れた人物や書物から気づきを得、以後の実行動に確実に結びつけることをねらいとし全6回実施。

5) 実践！管理能力向上プログラム

第12期：令和2年4月～令和3年3月

管理者の管理能力を、実践を通じて引き上げることをねらいとしている。本講座で取りあげる「管理」とは、物や事柄を対象にするのではなく、「人」あるいは「組織」を対象として自部門さらには他部門を巻き込んだ部門間連携により問題や課題を解決。全12回実施。

6) 組織開発に関わる研究会の立ち上げ

働き方改革をはじめ、職場におけるダイバーシティを尊重した企業経営がこれまでになく課題となっている昨今の情勢を踏まえ、新たな時代の組織開発を再考するために、研究会組織を立ち上げ、会員企業様の参加を呼びかけていく。これまで個別に展開している組織開発関連のサービスとも連携しながら、中部地域の企業の特徴を踏まえた組織開発メニューを総合的に検討。

7) ものづくり革新セミナー

自動化を進める上でのIoTやAIの活用や、海外展開と連動した日本のものづくり競争力を強化するための経営者・上位管理者向け研修を企画、実施。

- ・モノと情報と時間の流れ図の描き方と活かし方
- ・“稼ぐ力”を高める「流れ生産」と「現場情報のシステム化戦略」

(2) 人材サービス事業部

地域産業界の求める人材は、人材難の影響もあり、一層特定分野に集中し、複雑かつ高度なものとなっている。

このような環境下に有能な人材を紹介し続けられる体制を継続し、中産連の強みである人材教育、コンサルティングと組み合わせ、総合的な人材確保（採用と定着）、育成事業を展開。

また、中部経済産業局の「地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」を通じ、豊富な企業経験を持つサポート人材層から中核人材層まで、次世代の自動車に対応できる多様な人材の確保で、地域産業の発展に寄与。

(3) マネジメント事業部

1) 人材育成フォーラム

これからの企業における「人材育成のあり方」に関する講演と中産連の事業計画の紹介（12月開催）

2) マネジメント開発部

①トヨタ生産方式関連

[階層別研修]

- ・マネージャー層

ものづくり管理者養成講座、「モノと情報の流れ図」の描き方と対策

- ・監督者層

実践！「TPSに基づくフォアマン研修」、「標準作業と改善」実習、JITボード演習、ジャストインタイム実践研修、トヨタ生産方式に基づいた儲かる生産保全、TPSをベースとした物流改善の進め方

- ・生産技術マン養成講座

[トヨタ生産方式研究会]

本研究会開講40余年を迎え、時代の変化と共に進化し、かつ時代の変化の中でも不変であるトヨタ生産方式の本質をトヨタ自動車(株)ならびにトヨタグループ各社の多大なるご協力の下に開催。

- ・研究会概要

第83回 (春季)

※コロナウイルス感染拡大回避のため、PART I、PART II 共開催中止
特別講演「トヨタ生産方式の本質」

講演者 トヨタ自動車(株) 執行役員 朝倉 正司氏

内 容 と 講 師	期 間
PART I 「改善の進め方」講座 【参加者280名】 講師：トヨタ自動車(株) TPS本部生産物流領域 兼 生産調査部 統括部長 尾上 恭吾氏 ほか6名	令和2年 5月13日～15日 (3日間)
PART II 「作業改善」研修 【参加者35名】 講師：トヨタ自動車(株) TPS本部生産物流領域 兼 生産調査部 統括部長 尾上 恭吾氏 主 査 藤井 彰一氏 ほか 会場：(株)東海理化 (株)デンソー トヨタ紡織(株)	令和2年 6月14日～19日 (6日間)

第84回 (秋季)

特別講演「トヨタ生産方式の本質」

講演者 トヨタ自動車(株) 執行役員 朝倉 正司氏

内 容 と 講 師	期 間
P A R T I 「改善の進め方」講座 【参加者280名】 講師：トヨタ自動車株 T P S本部生産物流領域 兼 生産調査部 統括部長 尾上 恭吾氏 ほか6名	令和2年 10月14日～16日 (3日間)
P A R T II 「作業改善」研修 【参加者35名】 講師：トヨタ自動車株 T P S本部生産物流領域 兼 生産調査部 統括部長 尾上 恭吾氏 主 査 藤井 彰一氏 ほか 会場：(株)東海理化 豊田合成株 アイシン精機株	令和2年 11月15日～20日 (6日間)

②メンタルヘルス

はじめてのメンタルヘルス、セルフケア、ラインケア

③ものづくり女性のための応援セミナー

ものづくり企業で働く女性を支援するセミナーを実施。

- ・ものづくり企業の女性リーダー交流会
- ・女性の為のはじめて学ぶ機械図面の見方
- ・機械、電気の基礎知識とものづくりの心得講座
- ・模型で実践しながら体感できる「からくり技術の基本」セミナー
- ・ワークを通して楽しく学ぶ品質管理基礎講座
- ・時短、育休中の女性社員向け研修
- ・女性社員のための生産性向上実践研修
- ・原価計算の基本と、業務の中からのコストダウン
- ・コミュニケーションに役立つポンチ絵の描き方
- ・工場、オフィスで勤務する「女性トイレセミナー」

3) マネジメント研修部

①中小企業診断士登録養成課程

中小企業に対して経営診断及び経営に関するアドバイスを実施する中小企業診断士を養成するために、平成19年より中小企業診断士登録養成課程を開講。

本課程を修了し中小企業診断士を修得した方は200名を超え、本年度（第13期）も令和2年3月より、これまでの定員24名から32名に定員を増やし実施。

② i アカデミー

企業内にいる人材の中から、『イノベーション』を促進する人材を育成し、日常的にイノベーションを起こしうる組織風土を作り上げることを狙いとしたプログラムをつく

り、昨年度より企業内イノベーション人材育成アカデミー（i.アカデミー）第1期を開講。年間10回のプログラムで多面的に育成を図る。

③ヤング・エグゼクティブ・フォーラム

数字を体系的に理解できる経営者・経営幹部を育成するとともに、異業種交流の機会を提供し、専門家による新しい認識の発見、メンバー相互の業種・職種紹介を通じて、格好の人脈形成の場となるフォーラムとして40期を迎えた。全12回のプログラムで実施。

④海外洋上研修 第36回中産連“創造の船”

洋上や海外という非日常空間から生まれる一体感と交流を通じて意識の改革を図り、視野の拡大と自己の行動変革を図る。

・期 間：令和2年11月14日～11月21日

・訪問国：シンガポール、ベトナム、インドネシア、インド

⑤自動車産業フォーラム2021（2021年2月）※愛知県共催企画

日本を代表する自動車メーカー、部品メーカーの第一線で活躍するエキスパートを招き、次世代自動車の最新技術や今後の動向について解説。

⑥海外受入研修

中国製造業企業管理技術訪日研修団

年間約10コースを実施予定。

⑦中部V E研究会

幹事会の運営、専門部会の開催、大会（価値向上フォーラム）の計画

昨年度大会51回を数え、節目を迎えて新たに「企業価値の向上を目指す中小企業に親しみやすく、活用しやすいV Eの普及」を掲げ、3年計画で会勢の拡大を目指す。

⑧静岡県 EV・自動運転化等技術革新対応促進事業

・次世代自動車 最新動向セミナー

⑨公開セミナー

〔階層別〕

取締役研修、部長研修、課長研修、係長研修、主任研修、新任班長研修、中堅若手研修

〔製造部門階層別〕

製造幹部研修、製造管理者研修、製造監督者研修、製造現場中堅社員研修、新任班長研修、TWI監督者訓練、現場リーダー実践研修

〔新入社員研修〕

新入社員研修シリーズ、新入社員フォローアップ研修、社会人ステップアップ研修

〔工学基礎〕

製図技能教室、機械設計製図教室、図面の見方・読み方、電気回路図面、幾何公差

設計、板金樹脂切削、金属疲労の基礎、材料構造力学、樹脂材料、金属材料、ゴム材料、樹脂成型、鉄鋼材料

[生産]

モノづくり応援フォーラム（10月予定）

生産管理の基本、現場改善入門、モノづくり現場のムダ退治、ポカミス撲滅への体質改善と対策の進め方、ヒューマンエラー対策、品質管理の考え方・進め方、QC的な仕事の進め方、QC7つ道具の活用法、「なぜなぜ分析」の進め方、5Sセミナー、自工程完結品質作り込み強化方法、品質不良の再発防止、製造現場の問題発見・着眼力向上、工程内品質保証の進め方、トヨタ流「業務改善の進め方」、作業改善の進め方、3H対策の進め方、ムダ取り改善力向上研修、行為保証の考え方と進め方、製造現場リーダーのための改善力を高める7つの方策、製造現場のレイアウト改善、やさしい設備の日常点検と管理の進め方、よくわかる現場の「油圧・空圧」、よくわかる現場の電気、簡易自動化の進め方、基礎から学ぶ段取り改善の進め方、工場エアの異常対策、生産準備の進め方、棚卸業務・在庫管理の進め方、PLC入門、トヨタ物流方式、新任監督者部下の扱い方、生産管理の基本、なぜなぜ分析、問題解決STEP、5S+目で見える管理、現場改善、物流改善、ヒューマンエラーとポカミス、品質作り込み強化、QC的な仕事の進め方、QAネットワーク

[技術、開発、設計]

はじめて学ぶ設計の心得と実務、設計のムダ退治と低コスト化、設計部門のポカミス撲滅と検図の仕組みづくり、設計審査（DR）の上手な進め方、治具・取付具・位置決め設計の上手な進め方、技術者のための文章力向上研修、商品企画力・開発力の基本、技術者向「コミュニケーション・プレゼン力」を高める3つの方策、加工知識と設計見積力による設計の強化、設計リーダーに必要なマネジメントの実務と要点、機械材料の基礎、構想設計力向上、設計段階での原価のつかみ方と原価低減の進め方、DRBFMの効果的進め方、電気・電子回路図面、鉄鋼材料の熱処理と表面硬化、図面で原価を造り込む具体的な考え方、開発費削減活動の進め方、製品設計と原価企画、機械加工の基礎、DRBFM手法、製品コンセプト、工程FMEA

[原価、VE]

原価のしくみ、VEL養成、アイデア発想、間接業務改善、現場改善とVE、設計段階での原価のつかみ方

[購買、調達]

購買外注担当の基本、見積データの上手な活用法、調達コストダウンと値下げ、下請法、購買部長・課長、コストテーブルの考え方と作成法

[営業]

セールストーク、営業マネージャー、営業アシスタント、価格競争・営業力向上、受注を勝ち取る価格設定と原価見積、与信管理、上手なコストダウン、営業折衝力・交渉力、与信管理、クロージング営業

[コミュニケーションスキルアップ]

コミュニケーションマナー、業務改善力、若手報連相、管理者報連相、働きやすい職場5つの取り組み、チーム力アップコーチング、アンガーマネジメント、ほめ方・叱り方

[ビジネススキルアップ]

秘書研修、「考える力」育成、PDCAサイクル、PC時短活用術、接遇実務、スケジュール管理、仕事の教え方、意思決定力、行動力向上、ファシリテーション、管理者の課題設定、問題発見と解決力、研修インストラクター

[物流]

生産段階における物流改善の考え方と進め方

[財務・総務・貿易]

貿易基礎実務、簿記、決算書の見方、契約書の基礎、年末調整、人事制度の運用と改革

4) ISO研修部

ISO始め国際標準規格に幅広く取り組む。VDA規格は日本で唯一の公式トレーニング機関として、産業界のニーズに応じた研修を提案。

また、今求められるビジネススキルに関する研修を幅広く実施。

① ISO9001関連

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修（名古屋、浜松、静岡）
- ・IATF16949規格の解説／内部監査員コース
- ・ISOマネジメント入門研修
- ・計測器管理実務の校正実務改善、適正な校正の進め方

② VDA関連

- ・VDA6.3監査員コース（新規／更新） ※
- ・コアツール研修 ※
- ・FMEA研修（基礎／リフレッシャー） ※
- ・VDA6.5製品監査員コース ※
- ・VDA2生産プロセス及び製品承認（PPA）コース ※

- ・ V D A 新規部品の成熟度保証 ※
 - ・ V D A 19.1 技術的洗浄度の検査 ※
 - ・ V D A 19.2 組立における技術的清浄度 ※
 - ・ 製品安全&適合性責任者 (P S C R) セミナー (新規/UG) ※
 - ・ F o r m e l Q トレーニング
 - ・ I A T F 16949 監査員コース (新規/更新) ※
 - ・ V D A 6.3 規格概説セミナー
- ※印は「V D A - Q M C 公式コース」

③ I S O 14001 関連

- ・ 規格の解説
- ・ 内部監査員研修 (名古屋、浜松、静岡)
- ・ 内部監査員1日研修

④ I S O 45001

- ・ 規格の解説
- ・ 内部監査員研修
- ・ 内部監査員1日研修

⑤ I S O 27001 (情報セキュリティマネジメントシステム)

- ・ 規格の解説
- ・ 内部監査員研修

⑥ I S O 22000 (食品安全マネジメントシステム)

- ・ 規格の解説
- ・ 内部監査員研修
- ・ 改訂のポイントと対応

⑦ H A C C P 関連

- ・ 食品安全研修
- ・ 監査員研修

⑧ ビジネススキル

- ・ 段取り上手の仕事術
- ・ ロジカルシンキング
- ・ 伝える力養成トレーニング
- ・ ワンランク上の情勢リーダーの仕事術
- ・ 伝わる書き方の技術
- ・ マネジメントの能力向上

⑨講演会

- ・落語に学ぶ笑いと健康的な生き方

⑩VDA書籍販売事業

VDA規格邦訳版の独占販売権を有しており、38種（令和2年3月末日現在）の書籍を販売。

(4) 東京事業部

1) 講演会・大会

第13回VM／見える経営 事例発表大会

開 催：令和2年7月16日(木)

開催場所：アルカディア市ヶ谷

2) 公開セミナー・研究会

- ・生産管理改善／実践手法習得
- ・在庫削減・リードタイム短縮
- ・『VM／見える経営』活動の進め方
- ・生産現場まるごと目で見える管理
- ・管理・間接部門の業務革新（OVMS）
- ・生産現場改革による徹底したコストダウン
- ・目標管理&KPIの見える化改革
- ・開発・設計のリスク管理と見える化改革
- ・品質管理38手順活用
- ・外注管理の課題解決
- ・全社的5S導入展開
- ・5Sレベルアップ
- ・事務所の5S・ファイリング
- ・紙・電子／ファイリングシステム構築
- ・ISOスリム化統合化見える化でムダ取り実現
- ・ISO9001内部品質監査員養成コース
- ・ISO14001内部環境監査員養成コース
- ・組織力を高める考課研修の進め方
- ・人事制度の再構築
- ・マネジメント力の変革と浸透の手法
- ・働くことの楽しさを先取る新入社員研修
- ・自律型社員を育てる6つのステップ
- ・自律型社員が育つ部下指導力

- ・自律型組織づくりのための目標管理運用力
- ・職場リーダーの育て方
- ・技能職、現場職社員を自律型社員に育てる
- ・3年目で自律型社員としての成長を方向づける
- ・先輩社員＝OJTトレーナーになるための準備

3) 工場見学会

VMに対する理解を深め、VMを普及していくために、VM先進企業の工場・オフィス見学会を開催。

4. 国際協力事業（10件）

コンサルティング事業部 国際部

半世紀以上にわたって培ってきたグローバル事業の経験とノウハウを活かし、国内外における企業のグローバル事業を支える活動として、海外人材受入事業、海外講師派遣、グローバル関連公開セミナーを実施。

(1) 海外人材受入事業

(独)国際協力機構（JICA）、(一財)海外産業人材育成協会（AOTS）、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、(一社)日・タイ経済協力協会（JTECS）などから受託し、海外人材受入事業を実施。

(2) 海外現地企業・団体への講師・コンサルタント派遣

- 1) インドの自動車部品工業会（ACMA）に講師派遣
- 2) パキスタン繊維産業生産性向上事業にコンサルタント派遣

(3) 海外の日系企業に対するコンサルティング

国内製造企業の海外進出が進む中、現地工場において海外人材をどのように管理・活用し、カイゼン等を進めていくかが重要な課題となっている。海外工場での経験豊富なコンサルタントが、現地においてSQCDカイゼンの支援を実施。

5. 受託事務局事業（6件）

(1) マネジメント事業部 マネジメント開発部

日本経営管理標準（JMS）推進機構

JMS推進機構各種会合の運営、およびワーキング活動の運営

「JMSワーキング活動」では、競争力獲得に取り組む中小企業8社に加え新たな中小ものづくり経営者とともに、各種講習や相互現場見学等の交流を通じて、真に活用される中小企業版JMSの普及・活用を図る。

- ・理事会 (年1回)
- ・企画委員会 (年4回)
- ・ワーキング活動 (年4回)

(2) 社会貢献部

1) 環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)

環境パートナーシップ・CLUBは、産業界の環境オピニオンリーダーが中心となり、循環型経済社会の構築を目指し活動 (平成12年2月17日設立)

〈主な活動〉

- ・環境行動の社会への浸透活動
- ・環境マインドに溢れた社会風土づくり活動
- ・環境行動に関する情報発信活動
- ・環境活動に関する国際交流活動

上記諸活動を通じて中部圏から環境対応に関する様々な情報発信を行い、世界に誇れる環境先進地域の形成を目指す。

各分科会が視察、セミナー、勉強会、総合学習支援等を企画・運営しており、中産連は総合事務局としてこれらをサポートするとともに、会計事務機能として活動を支援。

〈環境パートナーシップ・CLUBの役員と会員数〉

会長 寺師 茂樹 (トヨタ自動車株 取締役・副社長)

副会長 小池 利和 (ブラザー工業株 代表取締役会長)

副会長 山中 康司 (株デンソー 代表取締役副社長)

副会長 大島 卓 (日本ガイシ株 代表取締役社長)

副会長 富成 義郎 (東邦ガス株 代表取締役社長)

副会長 倉田千代治 (中部電力株 代表取締役副社長執行役員)

副会長 小菅 俊一 (東海旅客鉄道株 代表取締役副社長)

総合事務局長 小川 勝美 ((一社)中部産業連盟専務理事)

副総合事務局長 近藤 元 ((一社)中部産業連盟社会貢献部部長)

ほか理事12名 監事2名 顧問10名

年間予算規模 約41,000千円、会員数264社(者) (令和2年3月末日現在)

※EPOC会長については、来期より交替予定3月末日時点では就任が決まっていないため現状での表記。

2) SAM日本チャプター名古屋支部

3) (一社)日本設備管理学会本部、東海支部

4) 日本広報学会中部部会

Ⅲ. 会 務

1. 会務日程

- (1) 会員総会 令和2年度定時総会 令和2年6月12日(金)
- (2) 理事会 第295回理事会 令和2年5月18日(月)
第296回臨時理事会 令和2年6月12日(金)
第297回理事会 令和2年11月9日(月)
第298回理事会 令和3年3月22日(月)
- (3) 評議員会 令和3年2月開催予定

2. 会員支援

総務本部 会員サービス部

(1) 会員懇話会

経営、経済、社会、技術など、時節のトレンドを捉えたテーマに関する当該分野の第一人者を招聘して、最新情報等を提供する講演会（8月、12月を除く年10回開催・参加者100名／回）（会員無料）

(2) 情報サービス

1) 情報誌『プロGRESS』

マネジメント専門誌として、毎月タイムリーな情報を提供
（月1回発行・2,000部／月）

2) マネジメント小冊子

『2019年度会員懇話会抄録集』、『革新の創造力・VI』
すぐに役立つ、経営小冊子を発行（2冊・年1回発刊・1,000部）

3) 連盟案内パンフレット

連盟案内パンフレットの改訂
・「大変革期を生き抜く」（A4版・オールカラー・観音開き8ページ）
・「Innovation」（英語版）（A4版・オールカラー・中綴じ・8ページ）

(3) インターネット

インターネット環境を活用して、より多くの方々に、より早く、より充実した内容の情報を提供するとともに、セミナー、コンサルティングなどさまざまな問い合わせに対応。

- 1) ホームページのメンテナンス（概要紹介、最新活動紹介、開催セミナー案内、国際標準規格（ISOなど）事業の紹介、コンサルティング事業の紹介、海外向け研修の紹介、JMS日本経営管理標準、VM目で見える経営、トヨタ生産方式研究会、人材募集

など)

- 2) 部門別ホームページ作成・改訂支援 (ディレクション)
 - 3) Web & Mail方式によるセミナー情報の提供および申込みの受付
 - 4) メーリングリストによる各種情報の提供
 - 5) 会員企業紹介
 - 6) 会員限定サービスの運用 (機関誌『プロGRESS』バックナンバーおよび新刊の先行ダウンロードサービス・PDFファイル)
 - 7) インターネットを活用した新規事業の企画を検討
- (4) 相談室
- アポイント制による各種相談室の設置 (会員無料)
- 1) 経営相談室……………経営に関するあらゆる問題
 - 2) 企業法務相談室……………経営に関する法的な問題
- (5) 会勢維持
- 1) 個別訪問による相互コミュニケーションの深化
 - 2) 各種団体との戦略的互惠関係の構築

Ⅳ．年度予算編成の要点

事業計画の裏付けとなる収支予算は、23億円である。

以下、特記すべき事項について説明する。

1. 経常収益

- (1) 受取会費は、8,090万円を計上
- (2) 事業収益は、21億9,480万円を計上

2. 経常費用

- (1) 事業費は、総額19億7,950万円を計上
- (2) 事業費のうち、
 - ①人件費は、9億8,040万円を計上
 - ②事業直接費は8億900万円を計上
- (3) 管理費は、総額1億4,050万円
そのうち人件費は7,740万円を計上

なお、一般社団法人として遵守すべき会計基準については、これを遵守し、また公認会計士の監査、ならびに連盟監事の厳正な監査の下に会計処理の適正を期する。

令和2年度収支予算書（損益ベース）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

一般社団法人 中部産業連盟

（単位 千円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	80,900	84,000	△3,100	
②事業収益	2,194,800	2,143,000	51,800	
コンサルティング事業	1,274,500	1,266,100	8,400	
セミナー事業（企業内）	189,000	185,500	3,500	
セミナー事業（公開）	650,000	617,100	32,900	
国際協力事業	41,000	32,500	8,500	
受託事務局事業	40,300	41,800	△1,500	
③雑収益	24,300	23,000	1,300	
受取地代	20,700	20,700	0	
その他雑収益	3,600	2,300	1,300	
経 常 収 益 計	2,300,000	2,250,000	50,000	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	809,000	780,000	29,000	
コンサルティング事業	368,500	366,000	2,500	
セミナー事業（企業内）	51,000	50,000	1,000	
セミナー事業（公開）	337,000	320,000	17,000	
国際協力事業	16,000	7,000	9,000	
受託事務局事業	36,500	37,000	△500	
役員給与・賞与・福利費	980,400	969,100	11,300	
事務所費	105,600	105,600	0	
事務費	84,500	84,000	500	
事 業 費 計	1,979,500	1,938,700	40,800	
②管理費				
役員給与・賞与・福利費	77,400	72,000	5,400	
事務所費	4,200	4,200	0	
会務・事務費	28,900	27,900	1,000	
会員・広報費	30,000	30,000	0	
管 理 費 計	140,500	134,100	6,400	
経 常 費 用 計	2,120,000	2,072,800	47,200	
当期経常増減額	180,000	177,200	2,800	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	180,000	177,200	2,800	
法人税、住民税及び事業税	88,000	87,000	1,000	
当期一般正味財産増減額	92,000	90,200	1,800	
一般正味財産期首残高	1,338,972	1,248,772	90,200	
一般正味財産期末残高	1,430,972	1,338,972	92,000	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	1,430,972	1,338,972	92,000	

(注) 1 借入金限度額 0円
 2 債務負担額 0円
 3 一般正味財産期首残高は、令和元年度（2019年度）決算未済につき、仮額を計上